

第9回栃木活性化サロン テーマ「人手不足の状況と人材確保政策」 ～高度外国人材の活用について～

◇ 令和元年11月21日開催

◇ ゲストスピーカー 関東経済産業局 社会・人材政策課長 渡邊智彦 氏

「多様な外部人材を活用して地域企業の稼ぐ力を創出」

1. 日本における人手不足の現状

【国内の労働人口の推移】

人口は2011年以降は減少が続いており、64歳以下の生産年齢人口が減少傾向にある一方、75歳以上の高齢者人口の割合が増加。雇用者数は2013年から6年連続で増加し、2018年は統計開始以来の最高水準。また女性の就業者数は、M字カーブの谷の部分(25～44歳)の年齢層で労働参加が進む。

有効求人倍率は、バブル期を越え、45年振りの高水準に達し、完全失業率については、リーマンショック以降ほぼ一貫して減少傾向。2019年9月の栃木県内の有効求人倍率は、1.38倍。全国順位34位。有効求人数は、41,242人、前年同月より0.2%増加。

【中小企業の人材不足の現状】

中小企業では、人手不足感が強まっており、業種別では、建設業やサービス業といった労働集約的な業種で人手不足感が顕著。従業員299名以下の企業では、大卒予定者の求人数は5年連続で増加する一方で、就職希望者は2017年卒から減少傾向。求人倍率は2019年卒では9.9倍と大きく増加。299人以下の企業への転職者数は横ばいで推移している一方、従業員300人以上の企業への転職者数は増加傾向。

【増加する外国人】

2019年6月末時点での在留外国人数は過去最多の約282万人。在留外国人数は東京などの大都市への偏在傾向がある。平成30年12月末現在の栃木県内の外国人住民数は40,659人、6年連続で増加し、過去最高。

平成28年6月の「日本再興戦略」において留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指すこととされたが、実際の就職率は4割弱にとどまっており、抜本的な対策が必要な状況。

2. 人材確保支援策について

【兼業・副業等外部人材確保支援】

人材不足に悩む中小企業と兼業・副業等外部人材とのマッチングを地域コーディネート機関とも連携しモデル的に実施。兼業・副業人材受入れの先進事例や外部人材を活用する際の手順や注意点など、活用のポイントをまとめたガイドブックを作成。

【高度外国人材確保支援】

教育機関やJETRO等との連携により、高度外国人材の活用に必要な「採用力強化～魅力発信～マッチング～定着」を総合的に支援。外国人留学生の確保支援を中心とし、一部支援において外国語青年招致事業参加の外国人を確保対象に加え、確保対象拡大を図る。地域の中小企業等や自治体の外国人材確保に関する採用・取組状況等をまとめた冊子を作成し、外国人材確保の普及啓発等を図る。